

公の施設における指定管理者指定による効果

(単位:千円)

施設名	指定管理者名	募集方法	指定期間 (年) A	指定管理料総額			増減		今回の指定による効果の概要		
				うち 一般財源 B	単年度 換算 C=B/A	平26年度 一般財源 D	増減 C-D	行政サービスの向上	管理運営の効率化	その他	
滋賀県立テクノファクトリー	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	公募	3	△ 45,816	△ 45,816	△ 15,272	△ 13,113	△ 2,159	公益財団法人滋賀県産業支援プラザの実施する新商品・新技術開発支援、販路開拓支援、専門家派遣などの支援機能を有効に活用し、入居者の創業支援の拡充を図るとともに、関係機関等との連携により入居者の状況に即した支援等を行う。	日常的に県内インキュベーション施設との連携を図り、独自の技術を有する企業を訪問して情報収集に努め、新規入居企業の発掘・確保を図る。また、施設の保守管理業務等については、委託方法や業者選定方法などを工夫し、経費の削減を図る。	-
滋賀県営住宅	日本管財株式会社	公募	5	988,200	27,163	5,433	32,322	△ 26,889	単身高齢者訪問事業の実施や、防災ネットワーク員の選任などによる防災管理体制の充実など更なる行政サービスの向上が期待できる。	事務の集中管理による人件費等の削減、および自社のノウハウを活かした保守点検費の削減など、管理運営の効率化が期待できる。	今回、指定管理の期間を3年から5年に延長したことによる経費の削減やより安定した管理運営が期待できる。
				指定管理料総額(債務負担行為額)			増減				
					E	F=E/A	平26年度 総額 G	増減 F-G			
				988,200		197,640	230,239	△ 32,599			
滋賀県立栗東体育館	公益財団法人滋賀県体育協会	非公募	1	32,392	32,392	32,392	34,552	△ 2,160	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の安全確保や危機管理の徹底</li> <li>個人利用サービス券の導入による料金割引</li> <li>体操教室の開催や生涯スポーツの推進、競技スポーツ、学校スポーツ支援事業の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局本部との一体的管理による経費削減</li> <li>施設の長寿命化対策やライフサイクルコストの縮減など、長期的視点からの維持管理</li> <li>「エコアクション21」に基づく各種省資源、省エネルギー対策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みなさんの声BOXの設置</li> <li>アンケート実施などによる定期的モニタリングと施設を利用しない方のニーズの把握</li> <li>平成36年国体開催を見据えた次世代の育成</li> </ul>
滋賀県立伊吹運動場	公益財団法人伊吹山麓スポーツ文化振興事業団	非公募	1	2,195	2,195	2,195	2,225	△ 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者サービス向上のためのアンケートの実施、ニーズの把握</li> <li>日常管理の確実な実施による利用者への信頼と安心の提供</li> <li>総合型地域スポーツクラブの運営支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣接する米原市指定管理施設等との状況に応じた弾力的かつ効率的な管理運営の実施</li> <li>不備箇所の早期発見、早期修繕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者対象事業を関連団体と連携して実施</li> <li>県外からの利用促進を図るための事業や広域的大会の実施</li> <li>国際大会等へ出場する次世代選手の育成</li> </ul>

※「指定管理料総額(債務負担行為額)」欄のうち、滋賀県立テクノファクトリーおよび滋賀県営住宅については、債務負担行為額である。

※増減額は、消費税および地方消費税の税額変更による影響額を含む。

※テクノファクトリーの指定管理料の△表記は、県への納付金を示す。

※県営住宅の管理料は、一般財源のほか家賃収入などの使用料等を財源としているため、下段の表に管理料総額での削減額を表示している。